

編集後記

埼玉県環境科学国際センターは平成12年4月に活動を開始しており、本報は10年度目に当たる平成21年度の活動を記録したものである。関係諸機関並びに県民にその活動を紹介するための情報源としてだけでなく、機能の一つである環境情報の収集・発信のための媒体でもある。

センターでは例年どおり諸活動を推進してきたが、今年度は環境学習施設である展示館の内容を地球温暖化の現状や影響、身近な暮らしからみた環境対策というコンセプトでリニューアルした。一方、センターの主な機能である国際貢献活動では、センターから諸外国にのべ34名の職員を派遣するとともに、海外から108名の研修者、視察者を受け入れ、環境保全対策に関する国際協力、研究交流等に努めた。

総合報告「里川再生テクノロジー事業の取組」は、「川の国 埼玉」の実現に向けて、エコテクノロジーを利用した水質浄化、「里川再生クリニック」の開設など、ハード、ソフト両面からの活動をとりまとめたものである。今後、清流復活に向けたこれらの取組が環境行政の一つの核として発展し、将来にわたって維持されなければならない。

十年一昔と言うが、ハイブリッドカーや太陽光発電など、最近の環境テクノロジーの発展、普及には目を見張るものがある。人々の環境への関心が高まる中、我々の仕事に対する要求も一段と高まることだろう。この十年間、センターは多様化する県内の環境問題の解決に向けてひたすら走り続けてきたが、これからも時代に即した環境ニーズを的確に捉え、業務を行っていく所存である。

本報は、印刷原稿の作成までを全員参加により行ったものであるが、編集方針・内容の決定、具体的作業に当たっては、下記の編集委員会がその任を負った。

平成22年6月

編集委員一同

〈編集委員会〉

門野博史(研究所長)

谷津 禎彦(事務局)

阿部 香(研究企画室)

竹内庸夫(大気環境担当)

高橋基之(水環境担当)

倉田泰人(廃棄物管理担当)

茂木 守(化学物質担当)

八戸昭一(地質地盤・騒音担当)

嶋田知英(自然環境担当)